

みどりの食料システム戦略の実現に資する 政策研究の方向性について

令和3年6月24日

農林水産政策研究所



みどりの食料システム戦略の実現に資する政策研究の方向性について

農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現するためには、

- ① イノベーション創出のみならず、食料システムを構成する**関係者の行動変容**が必要不可欠
- ② また、**海外の先進的な取組や政策動向を把握**した上で、我が国の政策を企画立案していくことも重要

政策研では、**社会科学的手法**による以下の3つの研究を軸に、その**研究成果（エビデンス）**を行政担当部局に提供することで、みどりの食料システム戦略の実現に向けた政策の企画立案をサポート

① 直接的に行動変容を促す研究



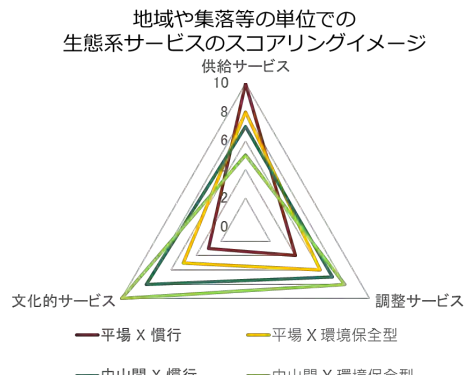
出所：時事ドットコムニュースサイト

② 主要国・地域の政策動向の調査



出所：欧州委員会サイト

③ 新たな評価手法の開発



① 直接的に行動変容を促す政策研究 (主な研究例)

ナッジ等を活用した環境政策の推進に関する研究【連携研究スキーム：R2～4年度】
農家の温室効果ガス削減に寄与する農法の選択行動等について、フィールド実験を通じて、**ナッジを含む行動介入や政策措置による行動変容の程度を計測**する。

課題

生産者等の行動をどのような手段で変容させることができるか？

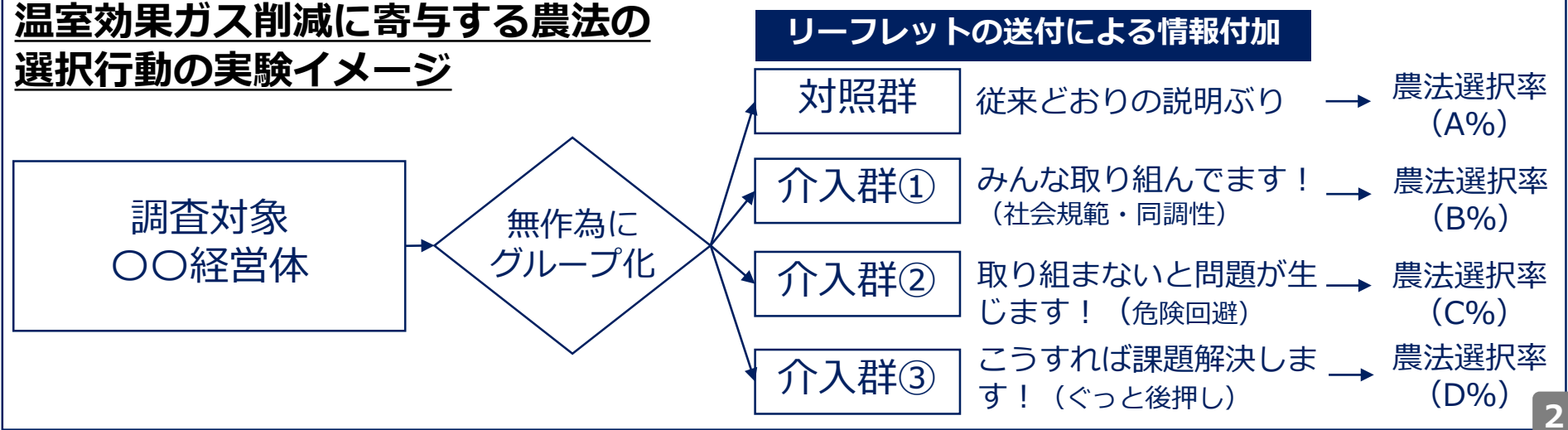


行動経済学の知見 (ナッジとは?)
ナッジ (nudge) は、ひじで軽くつつくという意味。選択を禁じることなく、また、経済的なインセンティブを大きく変えることなく人々の行動を変える、**緩やかな行動介入**

研究イメージ

具体的に、どのような介入で、どの程度の行動変容が生じるか。
その結果から、行動変容のためには、**どのような介入が適切かが判明**

温室効果ガス削減に寄与する農法の選択行動の実験イメージ



② 主要国・地域の政策動向に関する調査研究 (主な研究例)

農村振興政策に関する研究【プロジェクト研究：R3年度】

主要国横断的に行う分析の共通テーマとして、今年度は、グローバル下の持続可能性への対応に焦点を当て、**有機農業の展開に関する調査分析**を行う。

対象国はフランス、ドイツ、オーストラリア、ロシア、中国、インドネシア及びタイ。

研究の視点

1. 有機農業のメインストリーム化（大規模化・市場化）と政策支援
2. 有機農業の地産地消システムと政策支援



農業・農村振興政策における持続可能性への対応に関する国際比較研究

たい肥の広域流通に関する研究【行政対応特別研究：R3年度】

国内各地域の広域流通のポテンシャル及び求められるたい肥の品質等を明らかにするとともに、オランダ、フランス等の**欧州諸国の情報収集を行い**、環境規制、市場形成、流通支援等の**家畜排せつ物を取り巻く仕組みについて調査分析**を行う。

③ 新たな評価手法の開発に関する政策研究 (主な研究例)

環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価手法の開発【連携研究スキーム：R3～5年度】

※ 環境保全型農業の取組事例について、生態系サービスに与える影響と社会経済への影響を総合的に評価する手法の開発を目指す。

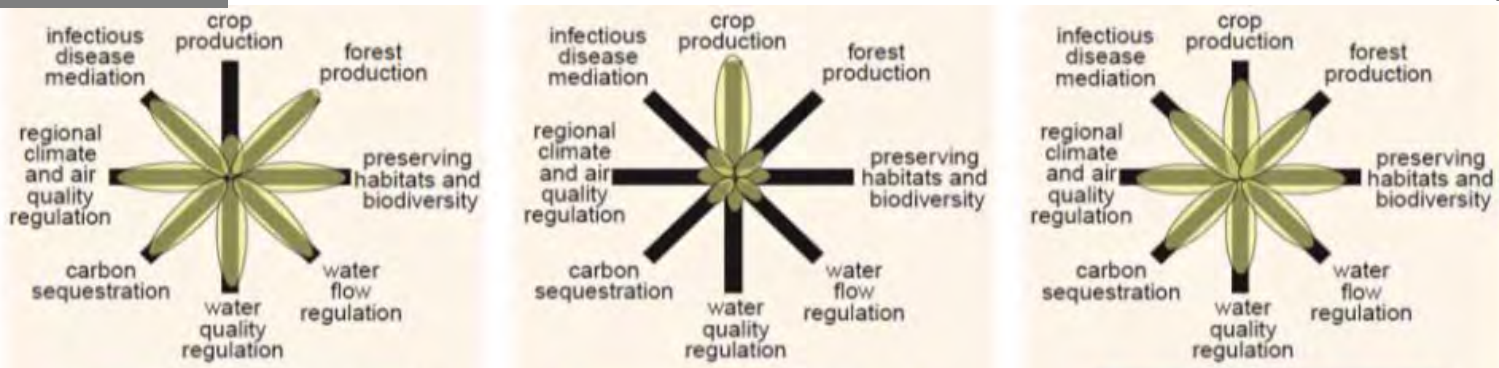
※ 生態系から人間が受け取る便益。国連のミレニアム生態系評価(2005)では、供給サービス(食料等の供給)、調整サービス(気候の調整等)、文化的サービス(レクリエーション等)、基盤サービス(土壌形成等)の4類型があるとされる。

課題 農業生産に伴うある便益(生態系サービスの一部)の増加が、他の便益の劣化をもたらすことがあるため、総合的に評価し、生産者、消費者等の関係者に提示する必要

総合的な評価手法の開発により、**便益の最適化を目指した土地利用や生産技術の導入、納税者の理解**の前提となる関係者への「**見せる化**」に貢献

研究イメージ

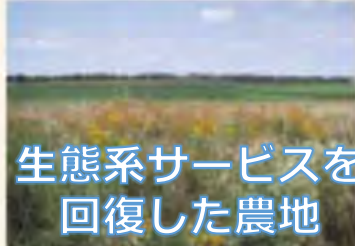
資料：Foley et al.(2005)



自然生態系



集約型農業



生態系サービスを回復した農地